

立川市第2次図書館基本計画の進捗状況と平成31年度の取組案と第3次計画に向けて

平成31年3月19日  
第6回教育委員会定例会  
教育部 図書館 資料

No.		具体的な取組	平成30年度までの取組状況	平成31年度の取組(案)	次期計画に向けた主な課題
施策	基本事業				
1 資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成					
1 資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成					
	1	収集・除籍方針や基準の定期的な見直し	資料収集基本方針の一部改定を行う等利用者ニーズに応えられるよう定期的な見直しを行っている。「図書館資料(一般書)除籍・保存等に関する基準」の見直しを実施した。	資料収集基本方針の一部改定を行う等利用者ニーズに応えられるよう定期的な見直しを行う。	資料収集基本方針や除籍方針については、社会情勢の変化や利用者ニーズに応えられるよう定期的な見直しを行う。
	2	図書資料の計画的な収集・保存	事業計画により蔵書全体のバランスの中で資料の購入を進めている。さらに、社会情勢の変化や利用者ニーズに対応できるよう毎週選定会議を開催し、購入資料を選定している。しかし、保存庫が早晚飽和状態になることが明らかであり、除籍・保存基準の見直しを実施した。	事業計画により蔵書全体のバランスの中で資料の購入を進める。さらに、社会情勢の変化や利用者ニーズに対応できるよう選定会議においても立川市図書館としての基準を満たした資料を購入する。	事業計画により蔵書全体のバランスの中で資料の購入を進める。さらに、社会情勢の変化や利用者ニーズに対応できるよう選定会議においても立川市図書館としての基準を満たした資料を購入する。
	3	視聴覚資料の計画的な収集保存	平成27年9月より、中央図書館にてDVDの収集・貸出を開始した。引き続き、CD及びDVDについては、計画的な収集を進めている。また、新たなサービスの導入を図り、平成31年1月にインターネット音楽配信サービスを開始した。	引き続き、CD及びDVDについては、計画的な収集を進める。また、平成31年1月に開始したインターネット音楽配信サービスの円滑な事業運営に努める。	引き続き、CD及びDVDについては、計画的な収集を進める。また、インターネット音楽配信サービスをはじめとする視聴覚資料のあり方を検討する。
	4	地域・行政資料の計画的な収集・保存	市政情報コーナーの協力もあり、「各部署が作成する行政資料を図書館へ送付する」という意識が浸透しつつあるが、100%の確保は出来ていないため、引き続き市内に向けて図書館への行政資料提供を呼びかける。地域・行政資料(特に行政資料)は資料の形態等が地味で内容が固く、手に取れにくい。そのため、地域・行政資料コーナー等でこまめに展示を行っている。市販される地域資料は毎年開催される多摩郷土誌フェア及び新聞地域欄や地域情報紙を活用して資料の収集を行った。	市政情報コーナーの協力も得ながら引き続き市内に向けて図書館への行政資料提供を呼びかける。また、地域・行政資料コーナー等の展示をこまめに行い、毎年開催される多摩郷土誌フェア及び新聞地域欄や地域情報紙を活用して資料の収集を行う。	市政情報コーナーの協力も得ながら引き続き市内に向けて図書館への行政資料提供を呼びかける。また、地域・行政資料コーナー等の展示をこまめに行い、毎年開催される多摩郷土誌フェア及び新聞地域欄や地域情報紙を活用して資料の収集を行う。
2 図書館サービスの拡充					
2 市内各部署や地域関連機関との連携・協力					
	5	市内各部署との積極的な連携	市内レファレンスを実施している。産業観光課と連携して実施しているビジネス相談・創業支援セミナーを実施している。図書館は不特定多数の人が集う場所であり、情報発信場所としての位置づけが市内で認識されるようになってきている。各課と連携した展示についても随時実施している。	市内レファレンスを実施する。また、産業観光課と連携して実施しているビジネス相談・創業支援セミナーを実施する。図書館は不特定多数の人が集う場所であり、情報発信場所としての位置づけが市内で認識されるようになってきている。各課と連携した展示についても充実を図る。	図書館を市政情報提供の第一線であるとの認識を全庁的に広める必要があり、市内各部署との連携による図書館での資料展示等により情報発信を進めていく。市内レファレンスに関しては、件数が伸び悩んでいる状況を改善すべくその有用性の認識を高める必要がある。
	6	地域関係機関や他自治体との連携	様々な機関・団体と連携したイベントが実施されており、広範囲な図書館サービスが展開されている。また、相互利用サービスについては、小平市と31年2月に相互利用を開始し利用者数及び貸出冊数ともに順調に増加しており、定着してきていると判断できる。他方、立川市民による他市図書館の利用数が相対的に低いため、利用案内の啓発に引き続き取り組むたい。	様々な機関・団体と連携したイベントが実施されており、広範囲な図書館サービスが展開されている。また、相互利用サービスについては、小平市と31年2月に相互利用を開始し利用者数及び貸出冊数ともに順調に増加している。他方、立川市民による他市図書館の利用数が相対的に低いため、利用案内の啓発に引き続き取り組むこととする。なお、31年5月に日野市、福生市との相互利用を開始する。	地域関係機関との連携は、図書館サービスの拡がりや図書館の存在感を高めるとともに「人と情報が交差する図書館」のネットワーク化にも資する。ビジネス支援サービスの充実を図る取り組みを今後も積極的に展開する。また、周辺自治体との相互利用サービスについては、市民の周辺自治体図書館の利用増進を図る広報活動を充実させつつ、他市図書館の利用動向を見極め今後の施策展開に活かすこととする。
3 多様な利用者に応じた図書館サービスの提供					
	7	高齢者・障害者のための利便性向上	毎年12月に行っている障害者週間に合わせたハンディキャップサービス紹介展示、福祉施設への団体貸出冊数の増加や立川ろう学校への訪問利用案内実施、点字図書・録音図書の複製、対面朗読の実施などサービスの実施・充実を行った。今後も団体貸出等を通じて継続的に取り組んでいく。学校図書館担当者連絡会でマルチメディアデザイナー等、発達障害児等に有効とされる資料を教員へ紹介した。	毎年12月に行っている障害者週間に合わせたハンディキャップサービス紹介展示、福祉施設への団体貸出冊数の増加や立川ろう学校への訪問利用案内実施、点字図書・録音図書の複製、対面朗読の実施などサービスの実施・充実を行う。今後も団体貸出等を通じて継続的に取り組んでいく。学校図書館担当者連絡会でマルチメディアデザイナー等、発達障害児等に有効とされる資料を教員へ紹介していく。	必要とする人たちへの新たなサービスについては今後検討していく。立川市図書館の図書館づくりの5本の柱の一つである「誰でも利用できる図書館」の目標実現に向け、今後は増加する高齢利用者への対応が重要となる。利用者へのサービスをどう周知するかが課題でもある。
	8	国際化に対応した図書館サービスの推進	多言語にわたる外国語資料の収集を計画的に行っている。市内在住に限定せず、在留カード等により住所・氏名等が確認できる場合は利用登録を認めていることもあり、外国語資料の利用状況は順調に推移している。外国語資料の収集は計画的に行い、外国人市民への情報発信は行っている。開館時間や貸出点数などサービスの内容に変更があった時には、外国語表記の利用案内も適切に改訂できている。	多言語にわたる外国語資料の収集を計画的に行っている。市内在住に限定せず、在留カード等により住所・氏名等が確認できる場合は利用登録を認めていることもあり、外国語資料の利用状況は順調に推移している。外国語資料の収集は計画的に行い、外国人市民への情報発信は行っている。開館時間や貸出点数などサービスの内容に変更があった時には、外国語表記の利用案内も適切に改訂できている。	引き続き多言語にわたる外国語資料の収集を計画的に行う。外国語資料の利用状況は順調に推移していることから、外国語資料の収集とともに、外国人市民への情報発信を図る。外国語表記の利用案内も適切に改訂する。
	9	子ども読書活動推進計画の取組の推進	立川市第3次子ども読書活動推進計画にて	立川市第3次子ども読書活動推進計画にて	立川市第3次子ども読書活動推進計画にて
4 知的好奇心や学習意欲に対応したサービスの提供					

No.			具体的な取組	平成30年度までの取組状況	平成31年度の取組(案)	次期計画に向けた主な課題
施策	基本事業	事業				
		10	レファレンスサービスの充実	レファレンスサービスの周知方法として、新たに立川市図書館Twitterを活用してPRを行った。Twitterでの情報発信や情報検索講座の開催を通してレファレンスサービスの浸透を図っている。	レファレンスサービスの周知方法として、新たに立川市図書館Twitterを活用してPRを行う。Twitterでの情報発信や情報検索講座の開催を通してレファレンスサービスの浸透を図っている。また、新聞データベースを地方版まで拡大しサービスの向上を行う。	情報機器を駆使できない利用者も多く、また来館者によるカウンターでの簡易レファレンスや、問題解決のレファレンスは図書館にとってサービスの基本であり、必要不可欠なものである。Twitterでの情報発信や講座の開催を通してレファレンスサービスの浸透を図っていることは一定の評価をしつつ、引き続き、職員の資質向上を念頭に、立川市図書館のレファレンスサービスの向上とアピールを進める。蓄積されたデータをわかりやすくまとめ、パスワードやレファレンス事例として、利用者への提供を進める事が課題となる。
		11	地域の特性やニーズに応じた図書館サービスの提供	中央図書館・地区図書館それぞれで、特色のあるコーナー作りや企画展示・イベントができています。中央図書館の一般書の買い換え率は2.7%だが、特別コーナーの資料はいずれも一般書よりも高い割合で買い換えを行っており、新しい情報を提供することで、生活支援につながるような資料の収集に努めている。地区図書館では、地域に根差した内容の講座や企画を行い、地域住民への情報提供を行っている。また、特別コレクションを継続的に収集し、コレクションの充実にも努めている。	中央図書館・地区図書館それぞれで、特色のあるコーナー作りや企画展示・イベントを更に進める。引き続き特別コーナーの資料はいずれも一般書よりも高い割合で買い換えを行い、新しい情報を提供することで、生活支援につながるような資料の収集に努める。地区図書館では、地域に根差した内容の講座や企画を行い、地域住民への情報提供を行う。また、特別コレクションを継続的に収集し、コレクションの充実にも努める。	今後も住民の意見を聞きながら各地区館の地域における年度毎の事業計画を定め、実施するなど継続的なサービスの提供を行う。また、地区図書館の管理運営が指定管理者であることから、中央図書館が統括館としての役割を担い、連携強化、情報の共有化を一層進める。
		12	課題解決・学習支援の推進	子育て・健康・情報検索等のテーマで講座を開催し、様々なライフステージで抱える課題に役立つ情報提供が行えるように実施した。また、中央図書館では産業観光課と連携してビジネス相談事業を行っている。現在会社勤めをしながら起業・創業を考えている人が利用しやすいように、第1・3土曜日にも実施している。	子育て・健康・情報検索等のテーマで講座を開催し、様々なライフステージで抱える課題に役立つ情報提供が行えるように実施する。また、中央図書館では産業観光課と連携してビジネス相談事業を行う。現在会社勤めをしながら起業・創業を考えている人が利用しやすいように、第1・3土曜日にも実施を引き続き行う。	各資料コーナーの利用状況の検証や講座参加者の意見などを参考に、立川市民あるいは立川市のニーズに沿った取り組みを検討し、市民の図書館への信頼に結び付ける。また、長年継続しているビジネス支援事業については、市内各種団体や機関との連携強化や地域経済活性化相談員による相談業務等も含めさらにPRに努め、立川市図書館サービスの柱として、より一層の充実を図る。
5 デジタル情報サービスの充実						
		13	デジタルアーカイブ化の推進	保存資料の飽和状態、貴重資料の劣化具合等、書籍の早急なアーカイブ化が求められる。この点、アーカイブ化にあたっては、事業の予算確保や著作権許諾処理が困難であることが大きな課題となっている。第一歩として著作権絡みの少ない行政資料から始めることを検討している。また、指定管理者の提案事業でコレクションのデジタルアーカイブの提案がなされている。	保存資料の飽和状態、貴重資料の劣化具合等、書籍の早急なアーカイブ化が求められる。この点、アーカイブ化にあたっては、事業の予算確保や著作権許諾処理の面で困難を伴うが検討を進めていく。第一歩として著作権絡みの少ない行政資料から始めることとする。また、指定管理者の提案事業については、平成32年度に実施する予定で調整する。	図書館の重要な役割でもある資料保存、また貴重資料等の公開において、デジタル化を進めることは、将来の図書館にとっても重要検討課題であり、図書館サービスの拡充につながるものである。しかし、技術的、財政的な問題など解決すべき課題は多い。まずは、例えば行政資料のPDF化から始める。立川市図書館としてデジタルアーカイブのあり方については、指定管理者からの提案もあり一定の方向性を示すこととする。
		14	電子書籍への対応について調査・研究	図書館協議会で先進自治体の視察を実施。	先進自治体の導入事例をもとに調査研究を進める。	電子書籍貸出サービス実施館の利用実態調査を引き続き実施し、電子書籍市場や電子書籍貸出サービス実施館の動向に注意しながら、何が課題となっているかを明確にし、検討を進める。導入ありきではなく、電子書籍サービスの位置づけを明確にし、市民のニーズや導入の効果等を考慮して検討を行う。
6 積極的な情報発信						
		15	広報活動の推進	Twitterでは1日2ツイートを目標に継続して情報発信をしている。開館情報や講座・展示の案内を適宜発信し、フォロワー数の拡大につながっている。庁内各部署と連携した企画展示については、積極的にプレスリリースを行っている。特に、平成28年度実施の企画展示「立川でふたりの第一歩を〜Tachikawa Wedding Plan〜」(企画政策課共催)では、読売新聞やJ:COMの地域情報番組に取り上げられ、図書館機能を生かした情報発信に努めた。また、地域情報誌に図書館紹介の記事が掲載されている。図書館CMSを導入し、指定管理館のホームページを統合した。	引き続きTwitterでは1日2ツイートを目標に継続して情報発信を行う。開館情報や講座・展示の案内を適宜発信し、フォロワー数の拡大につなげる。庁内各部署と連携した企画展示については、積極的にプレスリリースを行う。また、地域情報誌に図書館紹介の記事が掲載されるよう情報発信に努める。	Twitterやマスコミなどの多様な媒体を通じた広報に努めていく。Twitterのようにフォロワー数などで確認できるものもあるが、情報提供が一方的で広報の効果を判断できない場合も多い。様々な媒体をただ活用するだけでなくその効果を見極め、図書館がより身近に感じられ、図書館の利用拡大につながるような広報活動を研究する。
		16	企画(テーマ別)展示・イベントの充実	中央図書館では、市の施策や各部署等と連携した展示、季節や時宜を得たミニ展示を行い、季節に応じたおはなし会、POPパト、図書館使いこなし術、点字体験会などのイベントを実施した。また、地区図書館でも、テーマ展示やイベント開催を増加させ、市民の関心を高め、貸出促進に繋げている。	中央図書館では、市の施策や各部署等と連携した展示、季節や時宜を得たミニ展示を行い、季節に応じたおはなし会、POPパト、図書館使いこなし術、点字体験会などのイベントを実施する。また、地区図書館でも、テーマ展示やイベント開催を増加させ、市民の関心を高め、貸出促進につなげる。	各館において様々な展示、講座、講演会、おはなし会、イベント等を開催し、図書館の利用促進に努め、読書の楽しさや魅力を精力的に発信する。参加人数だけでなく、参加者の反応なども考慮しながら充実を図り、地域の拠点としての図書館における展示・イベント等に工夫を凝らし、市民へ働きかけていく。

No.			具体的な取組	平成30年度までの取組状況	平成31年度の取組(案)	次期計画に向けた主な課題
施策	基本事業	事業				
3 図書館の効果的な運営						
7 図書館施設・機能の充実						
	17	中央図書館の望ましい在り方の検討	地区図書館の運営状況は中央図書館による綿密な連絡・調整により、適切に行われている。 中央図書館の滞在型施設への移行を視野に、引き続き視聴覚コーナーのリニューアルを実施し学習席の増設を行った。	地区図書館の運営状況は中央図書館による綿密な連絡・調整により、適切に行われている。 中央図書館の滞在型施設としての館内運営のあり方を模索するとともに、中央図書館の運営方法の効率化について検討する。		「中央図書館の望ましいあり方についての意見書」で課題として指摘されたハード面だけでなく、ソフト面での中央図書館の役割として、地区図書館を統括し、運営状況の確認、支援強化を進め、立川市全域へのサービス計画や図書館政策の立案・進捗管理を行いながら、直営館として図書館運営のノウハウの継承・蓄積、サービスの向上を図る必要がある。
	18	地域特性に応じた地区図書館機能の検討	利用者の読書環境や調査・研究に必要なWeb環境の整備を図り、市民の来館意欲を高め、地域に根づいた図書館運営を行っている。また各館の様々な展示コーナーの設置やイベント開催、地域情報の案内チラシ等の掲示等により情報発信を行い、地域の情報拠点となっている。	利用者の読書環境や調査・研究に必要なWeb環境の整備を図り、市民の来館意欲を高め、地域に根づいた図書館運営を行う。また各館の様々な展示コーナーの設置やイベント開催、地域情報の案内チラシ等の掲示等により情報発信を行い、地域の情報拠点として位置づける。		利用しやすい図書館として、引き続き館内環境の整備や防犯対策等を計画的に進める。各地区図書館は、地域の利用者ニーズをしっかりと見極め、その特色を生かし、立川市図書館としての連携のもとに、情報交換しながら互いに向上を目指して運営することが必要。現状の地区図書館運営は2社の指定管理者により行われているが、統一性、均一性の確保や、学校など関連団体との調整の効率化などを検討する必要がある。
	19	ニーズに応じた貸出・返却サービスの検討	平成30年度にシステムを更新した。 読書記録やメールお知らせなど機能を強化した。	平成30年度にシステムを更新した。 読書記録やメールお知らせなど機能の周知に努めていく。		操作性や情報内容など利用者、図書館職員の双方にとって、使い易い図書館システムとなるように検討を進める。図書館の適正配置については、公共施設再編計画等の進捗を視野に入れながら検討を行う。
8 市民協働の推進						
	20	利用者ニーズの把握	利用者アンケートは計画中間年として平成29年10月に来館者向けに実施。地区図書館は毎年利用者アンケートを実施している。また、中央図書館、指定管理者それぞれ利用者懇談会を実施している。	地区図書館は毎年の利用者アンケートを実施する。また、中央図書館、指定管理者それぞれ利用者懇談会を実施し、利用者ニーズの把握に努める。		図書館利用者のアンケート等利用者ニーズの把握は行っているが、図書館を利用しない利用者の視点からのニーズを把握する方法を検討する。
	21	ボランティア団体等への支援と連携	ボランティア団体と緊密な連携のもと定例のおはなし会への協力を得ている。 登録音訳者のスキルアップのための講習会を実施。開催内容については講習会参加者や登録音訳者からの要望・意見を基に実施している。 無償ボランティアのおはなし会ボランティアにはボランティア保険に加入し活動を支援している。	ボランティア団体と緊密な連携のもと定例のおはなし会への協力を得ている。 登録音訳者のスキルアップのための講習会を実施。開催内容については講習会参加者や登録音訳者からの要望・意見を基に実施する。 無償ボランティアのおはなし会の団体には図書館がボランティア保険料を負担し活動を支援する。		ボランティア研修は適宜実施されているものの、新たなボランティアの育成が課題である。
9 効率的な管理システムの構築と環境整備						
	22	多様な情報媒体に対応したシステムの構築	図書館ホームページにはスマートフォン専用ページが実装されており、情報媒体に対応できている。 音楽配信サービスもスマートフォン対応し実施している。	図書館ホームページにはスマートフォン専用ページが実装されており、情報媒体に対応できている。 音楽配信サービスもスマートフォン対応し実施している。		情報媒体は変化が激しく時代に合わせた情報媒体への対応が求められる。今後はより求める情報が探しやすく内容も充実したホームページ作成をしたり、多様な媒体を適切に活用したりするなどして、サービス向上については利用者拡大につなげていくことが課題である。
	23	図書館内Web環境の整備	全館に、WEB検索パソコンを設置している。一部指定管理館では、提案事業でタブレットの館内貸し出しも実施している。	全館に、WEB検索パソコンを設置している。一部指定管理館では、提案事業でタブレットの館内貸し出しも実施している。		データ通信技術の進化などにより、施設内で無線LAN環境のないところでも自前でのインターネット接続が可能となっている。導入図書館の状況や館内設置のWEB検索用パソコンの利用状況等を把握し、公衆無線LAN導入の検討を進める。
10 図書館職員の人材育成						
	24	図書館職員の研修の充実	図書館が抱える問題の様々なテーマの講演会等に参加している。司書講習の受講により職員の司書取得率50%を確保するとともに、外部実務研修への参加を通じて多様なサービスを提供できる人材の育成に努めている。	図書館が抱える問題の様々なテーマの講演会等に参加している。司書講習の受講により職員の司書取得率50%を確保するとともに、外部実務研修への参加を通じて多様なサービスを提供できる人材の育成に努めている。		図書館を構成する要素の一つとして「人＝図書館員」を欠かすことはできない。地域を知り、市民を知り、図書館と結びつけることのできる人材育成や、スキルアップのための研修の機会を設ける。図書館経営や図書館実務の研修だけでなく自治体職員として市民・行政の抱える課題に対応するための行政能力向上は必須であり、積極的な参加を促す職場環境の醸成が必要となってくる。図書館内における職員同士の問題意識の共有化が大切であり、研修の機会の充実を図る。
	25	専門性の高い職員の育成と確保	図書館が抱える問題の様々なテーマの講演会等に参加している。 定期的に外部のスキルアップ研修等に職員が参加し、専門性の高い職員の育成や、経験豊かな図書館職員の確保に努めている。	図書館が抱える問題の様々なテーマの講演会等に参加している。 定期的に外部のスキルアップ研修等に職員が参加し、専門性の高い職員の育成や、経験豊かな図書館職員の確保に努めている。		図書館職員は毎日の利用者との対応の中で常に課題解決能力が求められ、経験を積み重ねることでスキルアップが図られ、図書館員として成長することができる。そのための専門的知識の習得や他図書館職員との交流による情報の収集が必要である。長年の図書館経験やコミュニケーション能力の育成などが必要となることから職員の異動についても配慮も必要である。計画の総論に掲げられている「人の力」を生かし「つなぐ図書館」を目指すためにも、専門性の高い職員の育成と確保は急務である。司書資格に留まらず、多岐にわたり図書館行政を担う人材を確保し、また地区図書館においても、指定管理者の運営ではあるが、地域に直結する市民にとっての身近な施設であることから、図書館員としての資質の向上と技術の継承を高めていくことが求められている。